

目次

新連載・福祉用具界の先駆者たち…11面
 利用者負担増で意見が二分……………12面
 読書の秋に読みたい新刊書籍……………15面
 H.C.R.2022 開催へ……………16～25面

シルバー新報

発行所：環境新聞社 東京都新宿区四谷3-1-3 (第一富澤ビル) 電話 03 (3359) 5372
 大阪市中央区久太郎町3-1-15 (メビウスビル) 電話 06 (6252) 5895

2022年(令和4年)

9月30日 (金曜日)

介護の文化を創る専門紙
年間購読料 23,100円(税込)

特集

創刊35年の本紙が自信を持ってお勧めします

「介護にスタンダードを！」

2
5
9
面

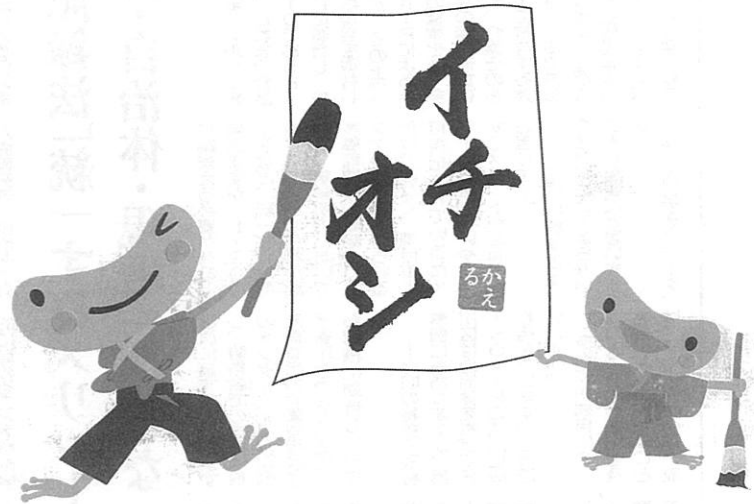
シルバー新報は1987年に創刊しました。人間にたとえれば、生まれた赤ちゃんが今はもう35歳になったということ。人として社会人として、分別もつき、自分で考え判断もできる大人と言えるでしょう。

曲りなりにも35年間、一度も休刊せずに介護・福祉の現場と制度を取材し、報道し続けてきたからこそ、自信と確信を持って伝えたいことが見えてきました。それが今回の特集のテーマ「介護にスタンダードを！」です。

介護保険は全国一律の制度です。であれば、どこに住んでいようと同一水準の質のサービスが受けられなければなりません。ところが現実とはいうと残念ながらそうはなっておらず、居宅介護支援1つをとっても「いいケアマネジャーに当たればラッキーよね」と話している一般市民がいるのが現実なのです。

長年の取材経験から、シルバー新報がいま、全国すべての介護事業所に取り組んでもらいたいこと。それは「記録の標準化」「介護職が主体となって行う口腔ケア」そして「ノーリフティングケア」です(さらに一歩先の取り組みも紹介します)。

これらはすべて、国の制度や公的機関がつくったものではありません。民間から生まれ、メリットを実感した現場に着目したほかの現場が取り組み、それがまたどこかの現場に響いて…というように、草の根で



介護の現場にじわじわと広がってきているものです。結果として支援する行政も出てきました。実践現場はどこも間違いなく利用者へのケアの質が上がり、人が定着し、経営にも好影響となっています。そして、何より素晴らしい共通点は、特定の誰かや組織にとっての利益ではなく、国民全体の利益につながるものだという事です。

制度を良くするのは現場の力。シルバー新報は断言します。介護にスタンダードをつくりましょう。

「福祉用具で支援！」 ～利用者の思いを叶えるツール(10面)

政府が問題視する福祉用具貸与のみのケアプラン。問題のあるケースもあるかもしれませんが、実際は一つの福祉用具があることで、やりたかったことができるようになる例は珍しくありません。福祉用具は利用者さんの「こうしたい」を支援するツール。そんな福祉用具の力について、各専門職に話を聞きました。

福祉・医療・健康の総合展

Welfare

ウェルフェア2023

～住み慣れた街でいつまでも自分らしい暮らしを～

10月11日(火)より

出展募集開始!!

会期 5月25日(木)～27日(土)

10:00～17:00(※27日は16:00まで) 吹上ホール

名古屋国際見本市委員会

TEL.052-735-4831 FAX.052-735-4836
E-mail:welfare@nagoya-trade-expo.jp

出展のお申込みはWEBから!

ウェルフェア2023



「ウェルフェア2023」でしか

「見られないもの」「体験できないこと」を
企画中!この機会をお見逃しなく!!

併用してお得な出展料割引 基本出展1小間253,000円(税込)

新規出展(早期申込(R4.12.27まで)割引併用) 継続出展(早期申込(R4.12.27まで)割引併用)

→ 202,400円(税込) → 202,400円(税込)

主催:名古屋国際見本市委員会(公)名古屋産業振興公社(福)名古屋市総合リハビリテーション事業団

特集・介護にスタンダードを①「F・SOAIP(エフ・ソアイピー)で記録にイノベーション！」

寫末 憲子 氏(埼玉県立大学)

小嶋 章吾 氏(国際医療福祉大学大学院)

デジタルヘルス改革の要請を受けた介護現場では、コロナ禍でも介護の生産性・質の向上を促すため、LIFE(科学的介護情報システム)、医療と介護情報のデータ連携、カスタマーヘルスマネジメント対策等、常に対峙すべき課題が顕在化しています。これら課題解決にあたって「記録の標準化・統一化」が必要とされてきました。多くの人が記録に問題を感じようになっていると思いませんか。また、その一方で、も目の前の業務のほうを優先せざるを得ない、身体に馴染んだ記録の仕方を改められないという実情ではないでしょうか。

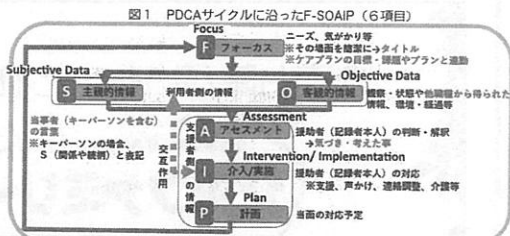
記録はあらゆる課題解消への一歩

介護システム搭載に声を

その場を簡潔に表現し、ケアプランの目標や課題(目的・運動)、主観的情報、利用者の言葉(葉書、〇)客観的情報(観察・状態や他職種からの得られた情報)など、援助者(記録者)の判断・解釈(気づき)を基に、(1)介入・実施、援助者の対応、(2)計画、当面の対応予定の意識です。これらを生かして、ACP(人生会議)や地域ケア会議、第三者がもたらされていることが報告されています。その中から実践事例をいくつか紹介します。

F-SOAIIP 4コマ漫画 介護老人保健施設編. 1. ベッド清掃、食料... 2. 退室準備... 3. 介護記録... 4. ヒヤリハット...

実践過程を効果的にリフレクション(省察)でき、「実践力の向上」に繋がるところもたらされる。効果は、ミクロ(個別支援)にとどまらず、メソ(法人等の集団支援)やマクロ(地域や自治体での支援)レベルへと連鎖し、ヒヤリハットやOJ(人生会議)こそ、F・SOAIPを知らずに参加していた民生委員もケースのイメージを共有でき、京都府介護支援専門員会では、ケアプラン点検での居室介護支援経過記録の評価項目として、F・SOAIPによる記録を上位に位置付けるなど、多様な効果を生んでいます。厚生労働省の介護記録法標準化に向けた調査研究事業等においても、医療職にとって馴染み深



録する条件が整ったと解釈されています。このほかにも、京都府介護支援専門員会では、ケアプラン点検での居室介護支援経過記録の評価項目として、F・SOAIPによる記録を上位に位置付けるなど、多様な効果を生んでいます。厚生労働省の介護記録法標準化に向けた調査研究事業等においても、医療職にとって馴染み深

第29回 高齢者・障がい者の快適な生活を提案する総合福祉展 バリアフリー2023. 第13回 超高齢社会を支える慢性期医療の専門展 慢性期医療展2023. 第8回 看護サービスの新しいステージを目指す専門展 看護未来展2023. 第5回 地域包括ケアシステムにおける在宅医療の専門展 在宅医療展2023. 西日本最大級! 介護・福祉・医療・看護の総合展示会 2023年 4月19日(水)▶21日(金) インテックス大阪. 出展者募集中!!

特集・介護にスタンダードを①「記録」動き出した自治体

品川区

東京都品川区は2019年4月から、高齢者介護分野の相談支援に使用する全ての記録をF・SOAIPで統一している。自治体が特定の記録方式を推奨するのは異例とも言えるが、「区民に提供するケアマネジメントの質は確実に上がった(高齢者福祉課)と断言する。さらに現在では障害者や子ども、生活困窮者分野など住民のかかざるあらゆる福祉ニーズへの支援にも広げようとしているからだ。

品川区は、民間事業者 用続けてきた。F・SOAIPを知ったきっかけは、17年に在宅介護支援センターに勤務していた1人のケアマネジャーから提出された記録だったという。「見慣れないアルファベットの項目書が来ていたが、読むと支援(地域包括支援センター)の経過とその根拠がすっと頭の中に入ってきて驚きました。すぐにF・SOAIPについて詳しく知りたくなりました」

区を挙げて「統一化」推進 すべては地域包括ケアの質向上のために

その口を揃え話すのは、高齢者福祉課の課長補佐・支援調整部長の高桑泰彦さんと、同課課長補佐で高齢者支援第一係長の野口貴生さんだ。当時、区には在宅介護支援センターだけでなく、社会福祉協議会や居宅介護支援事業所も含めた情報連携を進めるため、

協議会によるF・SOAIPの研修を実施。高桑さんがケアマネジメントの質向上を実現するために推奨している「適切なケアマネジメントの場面だけでなく、多様な複雑化する実践を支援する事業としてF・SOAIP研修をリンクさせている。ケアマネジメントの大きな課題は医療など多職種にきちんとつなぐこと。F・SOAIPによる記録が強力な共通言語になり得ると思います」(高桑さん)

「行政が一方的に押し付けられれば必ず反発されるに違いありません。私たちがよりまず先に、現場の在宅介護支援センターの人たちが良さを実感してくれたのです」

区ではF・SOAIPの導入、そして普及・定着を図るために様々な事業を実施している。21年には、導入を支援するための独自のマニュアル「生活支援記録法(F・SOAIP) クイック・スタートマニュアル」をの判断は、英断だ。

介護保険と障がい者福祉の全 30 サービス種類以上の請求と記録アプリ連携にも対応! 介護も障がいも、これ1つ。 介護事業の一番身近なパートナー! 介舟ファミリー 出展内容 全ての請求ができる総合型ソフト 特化型の記録アプリと連携 バイタル測定の自動入力を実現 株式会社 日本コンピュータコンサルタント

特集・介護にスタンダードを①「記録 F・SOAIPへの期待」

田村憲久氏(衆議院議員・元厚生労働大臣)に聞く



田村氏

LI-Fも始め、医療介護情報連携、生産性向上などの諸施策で標準化が推進される中、元厚生労働大臣の田村憲久衆議院議員は、かねてから記録の標準化を早急に進めるべきの見解を示してきた。F・SOAIPによる介護記録の統一化・標準化はどのような有効な適応策に待たれるのか。(編集部)

—なぜ、記録の標準化が必要ですか。

「データの交換や利活用を行う観点だけでなく、業務を効率化する観点からも標準化を進めることは重要なことだと考えます。厚生労働省が示している『データヘルス改革に関する工程表』(2021年6月4日)」において、介護情報の共有や標準化が挙げられており、それを具体化するものとして2023年9月、厚生労働省の健康・医療・介護情報利活用検討会の下で介護情報活用ワーキンググループが設置され、記録法も含めた介護情報の標準化や、情報共有に関する仕組み等について議論が開始されたところです。こうした議論を踏まえつつ、

介護分野の標準化を進めていくのが重要です。

介護記録法の標準化に関しては『導入マニュアル』(2022年3月)が提示されたものの、実際に介護現場ではなかなか実行に移されていないという課題も指摘されていますが、私は導入マニュアルの策定によって、事業所内での記録法を統一するなどのメリットがまとめられたことに、大きな意義があると思います。

その上で、施設、事業所におかれては、提供するサービス内容を踏まえ、それぞれが使いやすい記録法を選択していくわけですが、介護サービスは居宅系、施設系、医療系と幅広い分野にわたっていることもあり、記録法を統一するなどのメリットなどがまたまた現場の皆さんに広く認識いたされていくため、実際の取り組みがなっていないのではな

「記録法」統一するメリット共有を 国・自治体・現場一体となつて

—

本紙「シルバー新報」では、これまで介護記録法の1つであるF・SOAIPに着目し、数多くの実践現場取材してきました。その上で、F・SOAIPによる介護記録法の標準化は、多機関多職種の情報連携にとどまらず、介護そのものの質向上に寄与する非常に有効なツールであると感じています。

「導入マニュアル」も、事業所内での介護記録法の交換や利活用、業務効率化の観点から、標準化を進めることの重要性は、法統一により、職員間の意識的な効率的な情報共有を促し、介護の質の向上や人材の確保・定着、業務負担の軽減にもつながるといった広い概念も含まれています。そういう意味では、F・SOAIPが目指すものと同じ方向性を目指すべきです。

介護記録の多くは、データ提供に当たって個人情報保護の観点から十分に配慮する必要があります。また、防衛省での自衛隊員IPなど、統一された記録方法でまとめられた記録は、事業所内において多職種間での議論やカンファレンスに用いられるだけでなく、項目毎に可視化されているため、データ分析を行いやすくするメリットがあると私も感じます。

「記録の標準化は、介護分野にとどまらず、自治体が独自にF・SOAIPの活用・普及を進められていること、非常に興味深い取組です。データ

の交換や利活用、業務効率化の観点から、標準化を進めることの重要性は、法統一により、職員間の意識的な効率的な情報共有を促し、介護の質の向上や人材の確保・定着、業務負担の軽減にもつながるといった広い概念も含まれています。そういう意味では、F・SOAIPが目指すものと同じ方向性を目指すべきです。

—

解決に資すると思います。やしていくことが重要だと思います。

また、F・SOAIP等を用いて記録された情報は、具体的な分析、活用事例の積み重ねにより、その活用が進められるものと考えています。

—

「事業所内、事業所間、医療機関と介護事業所間」を積み重ねることにより、実践的な記録教育につながるものと考えています。

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

—

Advertisement for Multi Fit beds, featuring images of beds and text describing their features and benefits for elderly users.